

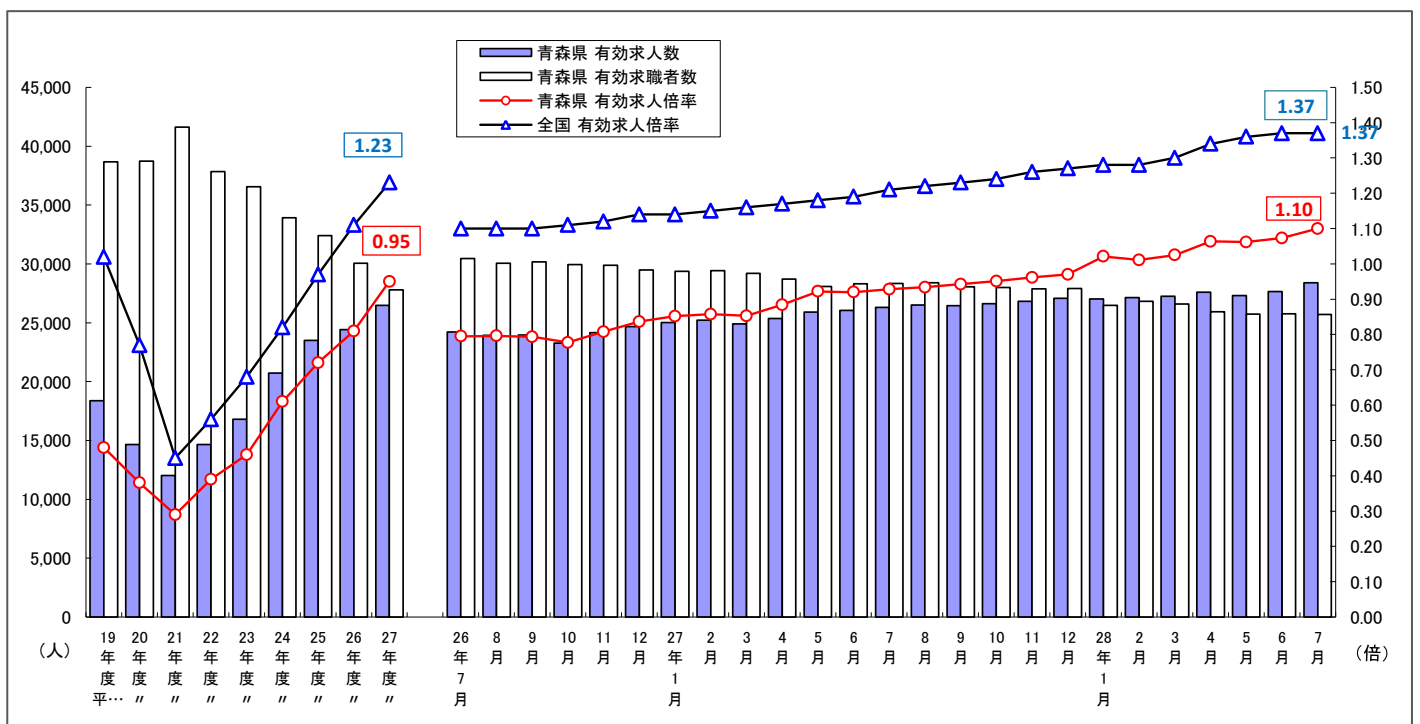
平成28年 8月 30日(火)  
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 山谷 良子
	電話 017-721-2000

## 平成28年7月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月と比べて0.03ポイント増加。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.52倍で、前月と比べて0.05ポイント増加。

- 有効求人倍率**は季調値で1.10倍と、前月を0.03ポイント上回り、**原数値**も1.10倍で、前年同月を0.17ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.63倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は28,381人で、前月比2.7%(744人)の増加。有効求職者数(季調値)は25,706人で、前月比0.2%(41人)の減少となった。
- 新規求人倍率**は季調値で1.52倍と、前月を0.05ポイント上回り、**原数値**は1.82倍で、前年同月を0.37ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は11,098人で、前月比4.6%(489人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は7,302件で、前月比1.1%(76件)の増加となった。
- 新規求人数(原数値)**は11,248人で、前年同月比6.1%(646人)増加した。
  - ・新規求人を産業別にみると、建設業(12.4%、152人増:1,376人)、製造業(24.1%、206人増:1,062人)、情報通信業(22.5%、20人増:109人)、金融・保険業(12.7%、9人増:80人)、宿泊、飲食サービス業(14.4%、121人増:959人)、教育、学習支援業(44.8%、56人増:181人)、医療・福祉(14.8%、338人増:2,617人)等で増加し、運輸、郵便業(5.8%、31人減:499人)、卸売・小売業(6.3%、127人減:1,880人)、生活関連サービス、娯楽業(10.4%、50人減:430人)、サービス業(5.4%、70人減:1,222人)等で減少となった。
- 有効求人数(原数値)**は27,711人で、前年同月比6.6%(1,710人)増加した。
  - ・正社員求人は10,312人で、前年同月比15.2%(1,364人)増加した。全体に占める割合は37.2%となり、前年同月を2.8ポイント上回った。
- 新規求職申込件数(原数値)**は6,182件で、前年同月比15.5%(1,132件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は15.0%(217人)減少し、離職者は18.3%(514人)減少、無業者は33.1%(139人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比21.3%(177人)減少し、自己都合は16.4%(305人)減少した。
- 有効求職者数(原数値)**は25,202人で、前年同月比10.2%(2,860人)減少した。
- 就職件数**は2,548件で、前年同月比14.9%(446件)減少し、就職率は41.2%で、前年同月を0.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年7月

年 月		28年 7月	28年 6月	27年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,202	26,169	28,062	▲ 10.2	▲ 0.2
	2 新規求職申込件数 (件)	6,182	6,555	7,314	▲ 15.5	1.1
	3 月間有効求人数 (人)	27,711	27,474	26,001	6.6	2.7
	4 新規求人数 (人)	11,248	10,664	10,602	6.1	4.6
	5 就職件数 (件)	2,548	3,011	2,994	▲ 14.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.10	1.05	0.93	0.17	—
	季節調整値	1.10	1.07	0.93	—	0.03
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.82	1.63	1.45	0.37	—
	季節調整値	1.52	1.47	1.23	—	0.05
8 就職率(5/2×100) (%)	41.2	45.9	40.9	0.3		
9 充足率 (%)	21.3	26.7	26.1	▲ 4.8		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,469	24,917	26,485	▲ 11.4	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,299	5,838	6,376	▲ 16.9	
	12 月間有効求人数 (人)	23,664	23,363	22,524	5.1	
	13 新規求人数 (人)	9,533	8,809	9,029	5.6	
	14 就職件数 (件)	2,201	2,537	2,546	▲ 13.6	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.01	0.94	0.85	0.16	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.80	1.51	1.42	0.38	
	17 就職率(14/11×100) (%)	41.5	43.5	39.9	1.6	
	18 充足率 (%)	21.8	27.4	26.3	▲ 4.5	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成28年7月

年 月		28年 7月	28年 6月	27年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	16,358	17,193	18,750	▲ 12.8
	2 新規求職申込件数 (件)	3,798	4,107	4,668	▲ 18.6
	3 月間有効求人数 (人)	15,029	14,612	13,708	9.6
	4 新規求人数 (人)	6,142	5,529	5,568	10.3
	5 就職件数 (件)	1,469	1,613	1,689	▲ 13.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.92	0.85	0.73	0.19
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.62	1.35	1.19	0.43
	8 就職率(5/2×100) (%)	38.7	39.3	36.2	2.5
	9 充足率 (%)	22.4	27.5	27.9	▲ 5.5
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	10,312	10,091	8,948	15.2
	11 新規求人数 (人)	4,079	3,744	3,574	14.1
	12 就職件数 (件)	974	1,078	1,087	▲ 10.4
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.63	0.59	0.48	0.15
	14 充足率 (%)	22.4	27.2	27.8	▲ 5.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,111	7,724	7,735	▲ 8.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,501	1,731	1,708	▲ 12.1
	17 月間有効求人数 (人)	8,635	8,751	8,816	▲ 2.1
	18 新規求人数 (人)	3,391	3,280	3,461	▲ 2.0
	19 就職件数 (件)	732	924	857	▲ 14.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.21	1.13	1.14	0.07
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.26	1.89	2.03	0.23
	22 就職率(19/16×100) (%)	48.8	53.4	50.2	▲ 1.4
	23 充足率 (%)	20.8	27.3	23.7	▲ 2.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成28年7月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	234	182	52	3.1	14.5	-23.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	12	0	-20.0	-20.0	-
D 建設業 (06~08)	1,376	1,342	34	12.4	14.3	-32.0
06 総合工事業	707	682	25	6.2	8.3	-30.6
E 製造業 (09~32)	1,062	839	223	24.1	36.6	-7.9
09 食料品製造業	410	277	133	31.0	46.6	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	17	6	-20.7	-19.0	-25.0
11 繊維工業	132	84	48	32.0	21.7	54.8
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	7	1	-57.9	-63.2	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	-25.0	0.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	66.7	233.3	-
15 印刷・同関連業	11	10	1	0.0	42.9	-75.0
16 化学工業	3	3	0	50.0	50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	33.3	33.3	-
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	14	12	2	16.7	140.0	-71.4
22 鉄鋼業	5	4	1	66.7	33.3	-
23 非鉄金属製造業	5	5	0	-70.6	-68.8	-
24 金属製品製造業	79	74	5	-7.1	0.0	-54.5
25 はん用機械器具製造業	4	3	1	-20.0	-25.0	0.0
26 生産用機械器具製造業	12	11	1	-25.0	-21.4	-50.0
27 業務用機械器具製造業	11	8	3	-75.0	-65.2	-85.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	232	219	13	95.0	100.9	30.0
29 電気機械器具製造業	35	28	7	2.9	-3.4	40.0
30 情報通信機械器具製造業	30	29	1	114.3	383.3	-87.5
31 輸送用機械器具製造業	25	25	0	38.9	92.3	-
20, 32 その他の製造業	5	5	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	3	3	-76.9	-72.7	-80.0
G 情報通信業 (37~41)	109	70	39	22.5	1.4	95.0
39 情報サービス業	100	64	36	28.2	6.7	100.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	499	398	101	-5.8	-6.6	-2.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,880	801	1,079	-6.3	-2.6	-8.9
50~55 卸売業	377	258	119	-28.1	-28.7	-26.5
56~61 小売業	1,503	543	960	1.3	18.0	-6.2
56 各種商品小売業	228	25	203	-11.3	25.0	-14.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	80	54	26	12.7	-5.3	85.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	128	67	61	-5.2	39.6	-29.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	150	115	35	-6.8	3.6	-30.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	959	271	688	14.4	9.3	16.6
76 飲食店	709	181	528	24.4	17.5	26.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	430	183	247	-10.4	-2.7	-15.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	181	83	98	44.8	97.6	18.1
P 医療, 福祉 (83~85)	2,617	1,730	887	14.8	19.8	6.2
83 医療業	882	651	231	38.0	42.8	26.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,727	1,072	655	6.0	9.4	0.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	162	128	34	8.0	5.8	17.2
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,222	742	480	-5.4	-5.2	-5.7
91 職業紹介・労働者派遣業	487	377	110	16.2	4.1	93.0
92 その他の事業サービス業	621	280	341	-17.5	-15.2	-19.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	141	121	20	45.4	98.4	-44.4
合計	11,248	7,141	4,107	6.1	11.7	-2.4
規模別						
29人以下	7,172	4,339	2,833	3.7	5.3	1.5
30~99人	2,506	1,643	863	3.4	10.6	-8.0
100~299人	1,062	722	340	-0.4	14.1	-21.5
300~499人	89	66	23	45.9	61.0	15.0
500~999人	254	227	27	135.2	158.0	35.0
1,000人以上	165	144	21	469.0	526.1	250.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成28年7月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	182	88	94	14.5	17.3	11.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	12	12	0	-20.0	-20.0	-
D 建設業 (06~08)	1,342	1,209	133	14.3	13.5	22.0
06 総合工事業	682	630	52	8.3	9.2	-1.9
E 製造業 (09~32)	839	563	276	36.6	13.7	131.9
09 食料品製造業	277	219	58	46.6	56.4	18.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	6	11	-19.0	-53.8	37.5
11 繊維工業	84	83	1	21.7	23.9	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	7	5	2	-63.2	-72.2	100.0
13 家具・装備品製造業	3	3	0	0.0	0.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	233.3	233.3	-
15 印刷・同関連業	10	10	0	42.9	42.9	-
16 化学工業	3	3	0	50.0	50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	3	1	33.3	50.0	0.0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	12	12	0	140.0	140.0	-
22 鉄鋼業	4	4	0	33.3	33.3	-
23 非鉄金属製造業	5	5	0	-68.8	-68.8	-
24 金属製品製造業	74	68	6	0.0	9.7	-50.0
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	-25.0	-25.0	-
26 生産用機械器具製造業	11	11	0	-21.4	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	8	4	4	-65.2	-71.4	-55.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	219	57	162	100.9	-30.5	500.0
29 電気機械器具製造業	28	23	5	-3.4	-17.9	400.0
30 情報通信機械器具製造業	29	3	26	383.3	-	333.3
31 輸送用機械器具製造業	25	25	0	92.3	92.3	-
20, 32 その他の製造業	5	5	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	-72.7	-62.5	-
G 情報通信業 (37~41)	70	38	32	1.4	-33.3	166.7
39 情報サービス業	64	35	29	6.7	-27.1	141.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	398	385	13	-6.6	-3.3	-53.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	801	731	70	-2.6	5.5	-45.7
50~55 卸売業	258	204	54	-28.7	-20.3	-49.1
56~61 小売業	543	527	16	18.0	20.6	-30.4
56 各種商品小売業	25	24	1	25.0	71.4	-83.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	54	40	14	-5.3	-28.6	1,300.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	67	60	7	39.6	39.5	40.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	115	102	13	3.6	8.5	-23.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	271	270	1	9.3	11.1	-80.0
76 飲食店	181	180	1	17.5	18.4	-50.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	183	144	39	-2.7	-17.2	178.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	83	76	7	97.6	105.4	40.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,730	1,669	61	19.8	17.6	144.0
83 医療業	651	604	47	42.8	36.7	235.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,072	1,058	14	9.4	9.2	27.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	128	109	19	5.8	28.2	-47.2
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	742	540	202	-5.2	-3.4	-9.8
91 職業紹介・労働者派遣業	377	199	178	4.1	18.5	-8.2
92 その他の事業サービス業	280	260	20	-15.2	-18.0	53.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	121	103	18	98.4	98.1	100.0
合計	7,141	6,142	999	11.7	10.3	21.1
規模別						
29人以下	4,339	3,824	515	5.3	5.6	3.0
30~99人	1,643	1,489	154	10.6	14.5	-17.2
100~299人	722	555	167	14.1	5.9	53.2
300~499人	66	53	13	61.0	51.4	116.7
500~999人	227	80	147	158.0	25.0	512.5
1,000人以上	144	141	3	526.1	513.0	-

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
27年 1月	▲ 0.4	▲ 6.2	1.4	2.2	0.85	0.70	2.0	▲ 3.9	0.3	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	0.1	▲ 5.1	0.8	1.9	0.86	0.82	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	1.18	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	2.8	0.85	0.88	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.6	3.0	1.20	1.22	5.8
4月	▲ 1.7	▲ 7.3	1.8	1.3	0.88	0.83	▲ 2.4	▲ 11.5	3.2	▲ 1.1	1.27	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 2.1	▲ 9.8	2.1	3.9	0.92	0.85	0.9	▲ 12.1	4.3	2.7	1.31	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.92	0.89	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 1.1	11.3	1.30	1.41	▲ 5.2
7月	0.1	▲ 7.1	1.0	9.8	0.93	0.93	3.2	▲ 1.6	▲ 1.8	7.3	1.23	1.45	▲ 9.8
8月	0.2	▲ 5.0	0.8	11.3	0.93	0.99	▲ 3.3	▲ 4.5	1.3	11.7	1.29	1.61	3.4
9月	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	8.6	0.94	1.09	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 0.5	5.3	1.30	1.76	▲ 13.4
10月	▲ 0.2	▲ 7.2	0.7	10.7	0.95	1.11	1.5	▲ 6.1	0.6	6.8	1.29	1.67	▲ 9.9
11月	▲ 0.4	▲ 6.2	0.7	12.4	0.96	1.08	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	11.4	1.31	1.45	0.4
12月	0.1	▲ 5.2	1.0	8.4	0.97	0.87	0.4	▲ 3.7	3.7	7.0	1.35	0.90	0.9
28年 1月	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 0.2	8.9	1.02	0.84	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 3.2	6.3	1.57	1.17	▲ 8.9
2月	1.4	▲ 7.2	0.4	10.5	1.01	0.97	15.2	▲ 2.1	0.4	12.0	1.37	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.03	1.04	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 3.1	2.0	1.36	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 2.5	▲ 10.0	1.2	8.4	1.06	1.00	▲ 5.7	▲ 12.4	3.6	4.4	1.49	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	8.3	1.06	1.01	1.3	▲ 5.9	0.9	5.8	1.49	1.49	3.4
6月	0.1	▲ 9.9	1.2	6.7	1.07	1.05	1.0	▲ 12.0	▲ 0.3	1.7	1.47	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.2	▲ 10.2	2.7	6.6	1.10	1.10	1.1	▲ 15.5	4.6	6.1	1.52	1.82	▲ 14.9
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
27年 1月	25,027	1.4	29,377	▲ 0.4	0.85	9,929	0.3	8,434	2.1	1.18
2月	25,224	0.8	29,420	0.1	0.86	9,915	▲ 0.1	8,400	▲ 0.4	1.18
3月	24,913	▲ 1.2	29,204	▲ 0.7	0.85	9,760	▲ 1.6	8,150	▲ 3.0	1.20
4月	25,372	1.8	28,699	▲ 1.7	0.88	10,076	3.2	7,955	▲ 2.4	1.27
5月	25,899	2.1	28,090	▲ 2.1	0.92	10,513	4.3	8,027	0.9	1.31
6月	26,034	0.5	28,299	0.7	0.92	10,393	▲ 1.1	8,017	▲ 0.1	1.30
7月	26,304	1.0	28,341	0.1	0.93	10,206	▲ 1.8	8,277	3.2	1.23
8月	26,515	0.8	28,390	0.2	0.93	10,341	1.3	8,004	▲ 3.3	1.29
9月	26,440	▲ 0.3	28,062	▲ 1.2	0.94	10,288	▲ 0.5	7,911	▲ 1.2	1.30
10月	26,621	0.7	27,998	▲ 0.2	0.95	10,345	0.6	8,033	1.5	1.29
11月	26,806	0.7	27,885	▲ 0.4	0.96	10,417	0.7	7,974	▲ 0.7	1.31
12月	27,069	1.0	27,902	0.1	0.97	10,800	3.7	8,004	0.4	1.35
28年 1月	27,027	▲ 0.2	26,465	▲ 5.2	1.02	10,458	▲ 3.2	6,670	▲ 16.7	1.57
2月	27,122	0.4	26,826	1.4	1.01	10,505	0.4	7,685	15.2	1.37
3月	27,262	0.5	26,593	▲ 0.9	1.03	10,182	▲ 3.1	7,487	▲ 2.6	1.36
4月	27,591	1.2	25,941	▲ 2.5	1.06	10,545	3.6	7,062	▲ 5.7	1.49
5月	27,318	▲ 1.0	25,727	▲ 0.8	1.06	10,645	0.9	7,156	1.3	1.49
6月	27,637	1.2	25,747	0.1	1.07	10,609	▲ 0.3	7,226	1.0	1.47
7月	28,381	2.7	25,706	▲ 0.2	1.10	11,098	4.6	7,302	1.1	1.52
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。